

－はじめに－

近年のグローバル化の進展に伴う価値観の多様化や就業形態の変化、少子・超高齢化による家族形態の変容や社会活力の低下、つながりが希薄化する中、さまざまな場面で人と人がつながり、豊かな地域づくり・コミュニティづくりを進めることが課題となっています。また、子どもたちを取り巻く環境も複雑に変化するなか、学校、家庭、地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、当事者意識を持って、社会全体で子どもの育ちを支える持続可能な地域の教育基盤の形成を図ることが求められています。

このような中、国においては「社会教育法」が改正され、地域学校協働活動に関し地域住民等と学校との情報共有や助言等を行う「地域学校協働活動推進員」に関する規定が整備されるとともに、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、全ての公立学校において「学校運営協議会」を設置するよう努めなければならないこととされました。

これまで学校と地域の連携や協力は、地域から学校への「支援」という観点の一方向の取組に偏ってしまいがちでした。今般の法改正を受け、更にこれからは、地域の中で子どもたちに出番や役割を積極的に設け、活躍の幅を広げていく学校から地域へのベクトルを含んだ取組を展開していくこと——パートナーとして双方向の「連携・協働」による地域づくり・学校づくりを目指していくことが重要となります。

県では、今年度「学校を核とした地域力強化プラン事業」として「地域学校協働活動」「コミュニティ・スクール」「家庭教育支援」の3つを総合的に推進することで学校、家庭、地域の教育力の充実に向けた取組の県全体での展開を目指してまいりました。

本実践事例集は、地域全体で学びあい支えあう仕組みづくりの推進に資するものとして、各市町の工夫や努力によって取り組まれた実践（補助事業外の市町独自の取組も含む）をまとめたものです。県内の取組を参考に、事業の更なる拡充に取り組んでいただければと存じます。また、今後、地域と学校の連携協働体制の構築を目指される市町におかれましては、本実践事例集を参考にいただければ幸いです。

最後になりましたが、日頃より地域において本事業をはじめ、「社会全体で子どもの育ちを支える環境づくり」「地域づくり」に献身的に取り組まれている関係者の皆様に心より感謝申し上げますとともに、今後も引き続き御支援をお願いいたします。

また、本事例集の編集に際し、貴重な情報提供や寄稿をいただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 30 年（2018 年） 3 月

滋賀県教育委員会事務局
生涯学習課長 大西 良子